

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第46期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ホクト株式会社
【英訳名】	HOKUTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 雅義
【本店の所在の場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(243)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(259)5955
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	37,489	38,051	39,926	42,277	45,497
経常利益(百万円)	6,025	5,128	6,310	7,216	8,620
当期純利益(百万円)	3,457	2,761	3,694	3,619	4,792
純資産額(百万円)	31,209	33,263	35,193	36,498	39,714
総資産額(百万円)	41,760	44,139	52,859	54,728	58,432
1株当たり純資産額(円)	948.42	1,009.46	1,067.55	1,106.63	1,202.58
1株当たり当期純利益(円)	105.04	83.81	112.10	109.77	145.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	104.97	83.74	112.04	109.73	-
自己資本比率(%)	74.7	75.4	66.6	66.7	68.0
自己資本利益率(%)	11.5	8.6	10.8	10.1	12.6
株価収益率(倍)	17.79	21.58	18.64	16.09	11.77
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,816	4,369	5,501	7,774	9,055
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,487	3,116	5,628	7,672	8,607
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,334	1,581	4,942	1,560	3,086
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,282	1,962	6,895	4,999	2,299
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	716 (1,445)	735 (1,441)	758 (1,588)	782 (1,649)	807 (1,779)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は、含まれておりません。

2. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	32,129	32,174	34,575	36,780	39,619
経常利益(百万円)	5,811	5,341	6,201	7,121	8,699
当期純利益(百万円)	3,333	3,063	3,307	3,667	4,800
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円) (発行済株式総数)(千株)	5,500 (33,359)	5,500 (33,359)	5,500 (33,359)	5,500 (33,359)	5,500 (33,359)
純資産額(百万円)	31,085	33,441	34,932	36,612	39,872

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
総資産額(百万円)	39,859	42,381	50,882	53,155	56,465
1株当たり純資産額(円)	944.65	1,014.88	1,059.64	1,110.09	1,207.39
1株当たり配当額(円)	38.00	45.00	48.00	50.00	52.00
(内1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益(円)	101.28	92.99	100.36	111.23	145.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	101.21	92.92	100.30	111.20	-
自己資本比率(%)	78.0	78.9	68.7	68.9	70.6
自己資本利益率(%)	11.1	9.5	9.7	10.3	12.6
株価収益率(倍)	18.45	19.45	20.83	15.88	11.75
配当性向(%)	37.51	48.40	47.83	44.95	35.77
従業員数(人)	653	652	676	701	723
(外、平均臨時雇用者数)	(1,424)	(1,388)	(1,539)	(1,596)	(1,660)

(注) 1. 売上高には、消費税等は、含まれておりません。

2. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年7月	長野県長野市大字箱清水においてデラップス商事株式会社を設立し一般包装資材の販売を開始
昭和40年7月	長野県長野市大字若里に本社を移転
昭和43年4月	本社工場を設置し、きのこ栽培用のP・P（ポリプロピレン）ピンの製造を開始
昭和43年6月	長野県長野市大字南堀に本社を移転
昭和43年10月	長野県松本市に松本営業所（現：松本支店）を設置
昭和45年6月	新潟県新潟市に新潟営業所（現：新潟支店）を設置
昭和45年8月	北海道芦別市に芦別工場を設置し、きのこ生産および販売を開始
昭和47年2月	ホクト産業株式会社に商号変更
昭和50年5月	長野県上田市に上田営業所を設置
昭和58年8月	福岡県三潴郡城島町（現：福岡県久留米市）に九州営業所を設置
昭和58年12月	長野県長野市にきのこ総合研究所を設置
昭和61年4月	えのきたけ新品種ホクトM-50を開発
昭和62年10月	えのきたけ新品種ホクトM-70を開発
平成元年4月	長野県長野市に柳原きのこセンターを設置
〃	福岡県八女郡広川町に九州営業所を新築移転
平成元年5月	福岡県八女郡広川町に広川きのこセンターを設置
平成2年4月	有限会社更埴キノコセンターよりきのこ栽培部門譲受け、更埴きのこセンターを設置
平成2年10月	ぶなしめじ新品種ホクト5号菌を開発
平成2年11月	えのきたけ新品種ホクトM-80を開発
平成3年4月	新潟県北蒲原郡紫雲寺町（現：新潟県新発田市）に新潟きのこセンターを設置
平成3年6月	富山県婦負郡八尾町（現：富山県富山市）に富山きのこセンターを設置
平成3年11月	ぶなしめじ新品種ホクト6号菌を開発
平成4年8月	ひらたけ新品種ホクトY-5を開発
平成5年4月	福岡県八女市に八女きのこセンターを設置
平成5年6月	ぶなしめじ新品種ホクト8号菌を開発
平成5年8月	ぶなしめじ新品種ホクト7号菌を開発
平成6年9月	えのきたけ新品種ホクトM-90を開発
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年2月	ぶなしめじ新品種ホクト10号菌を開発
平成7年4月	北海道苫小牧市に苫小牧きのこ研究開発センターを設置
平成7年6月	冬虫夏草「ハナサナギタケ」の大量人工栽培技術を開発
平成7年8月	まいたけ新品種ホクトMY-75号、MY-95号を開発
平成8年5月	福岡県八女郡黒木町に黒木きのこセンターを設置
平成9年5月	香川県大川郡大内町（現：香川県東かがわ市）に香川きのこセンターを設置
平成9年12月	長野県上田市に上田営業所を新築移転
平成10年1月	ぶなしめじ新品種ホクト11号菌を開発
平成10年3月	長野県長野市に社員寮を設置
平成11年2月	エリンギ新品種ホクトPLE-2号を開発
平成11年4月	宮城県古川市（現：宮城県大崎市）に宮城きのこセンターを設置
平成11年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成11年12月	ぶなしめじ新品種ホクト15号菌を開発
平成13年1月	静岡県小笠町（現：静岡県菊川市）に静岡きのこセンターを設置
平成13年9月	ぶなしめじ新品種ホクト16号菌を開発
平成14年3月	長野県大町市に大町きのこセンターを設置
平成14年4月	東京支店、大阪支店を設置
平成14年6月	福岡県三潴郡城島町（現：福岡県久留米市）に城島きのこセンターを設置
平成14年7月	ブナピー新品種ホクト白1号菌を開発
平成15年4月	まいたけ新品種ホクトNT-100を開発
平成15年10月	ホクト株式会社に商号変更
〃	名古屋営業所を設置

年月	事項
平成16年4月	化成品部門を分社化しホクト産業株式会社を設立
"	広島県賀茂郡大和町（現：広島県三原市）に広島きのこセンターを設置
平成16年6月	埼玉県北葛飾郡杉戸町に関東配送センターを設置
平成16年8月	ぶなしめじ新品種ホクト18号菌を開発
"	まいたけ新品種ホクトNT-115を開発
平成17年4月	長野県長野市にホクトメディカル株式会社を設立
平成18年7月	米国カリフォルニア州にHOKTO KINOKO COMPANYを設立
平成18年8月	長野県長野市に赤沼きのこセンターを設置
平成19年5月	長野県上田市に上田きのこセンターを設置
平成20年10月	台湾屏東縣に台湾支店を設置

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ホクト株式会社）及び子会社3社により構成されており、「きのこ事業」及び「化成品事業」の2事業部門に関係する事業を営んでおります。前連結会計年度までは、「健康食品関連事業」を含む3事業部門としておりましたが、同事業の規模の縮小に伴う今後の事業方針の見直しを行い、きのこ加工製品の一部として「きのこ事業」に含めることと致しました。

なお、次の2事業部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

1．きのこ事業

昭和30年代より今迄の原木によるきのこ栽培から、空調施設の導入、機械化による施設型きのこ生産が飛躍的に伸び、当社でも昭和47年より従来からの栽培用ビン、種菌等の製造販売と共に、きのこ生産、販売に着手いたしました。爾来、一貫して「鮮度の高いきのこ」、「今日収穫したきのこを、翌日にはスーパーの店頭に...」を念頭に、そのための生産センターを設置し、当期末までに全国17ヵ所に26生産センターを稼働させるに至りました。

「良質」、「安定収穫」をかけた、「整理、整頓、清潔、清掃」の「4S運動」を実行しております。

きのこ販売におきましては、全国各地の市場、量販店（スーパー）、生活協同組合等との取引を行っており、常に安定した供給を心掛けております。現在、苫小牧、宮城、長野、名古屋、東京、大阪、香川、九州、台湾の9地域に販売拠点を配しております。

（主な関係会社）当社、ホクトメディカル㈱、HOKTO KINOKO COMPANY

2．化成品事業

（1）農業資材の製造、販売

きのこ生産に不可欠なP・P（ポリプロピレン）ビン等の栽培用資材の製造と、栽培用機械、包装用機械及び資材等の販売を担当しており、きのこの生産から包装までの総合相談、指導の部門であります。

近年きのこ生産農家の高齢化、後継者不足が顕著であります。当社創立後、間もなく組織された事業であり、長年の経験をもとに質の高い指導をもって固定客の確保に努めております。

（2）包装資材

食品を中心とした包装用の資材、容器、機械の販売を担当している部門であります。

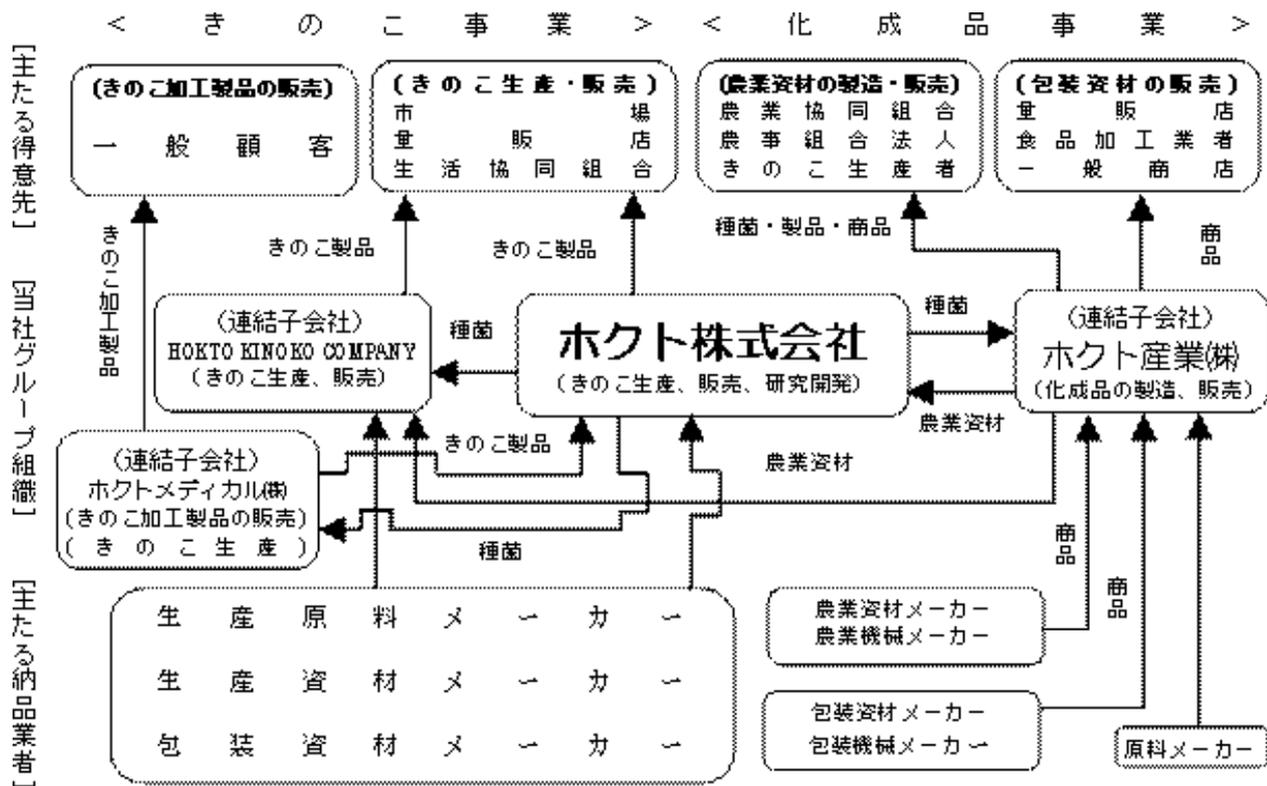
同業者大小を合わせ全国に3,500社ともいわれる過当な業界であり、加えてリサイクル法等の社会問題への対応が取沙汰されている業界でもあります。

厳しい環境下にあります。業界トップクラスも参加している流通システム研究会（全国からの9社で組織、月1回、研究会を開催）に所属し、情報の共有、共同商品開発、商流・物流のネットワーク化、社会問題への対応等多角度にわたる研究を進め今後に備えております。

（主な関係会社）ホクト産業㈱

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホクト産業(株) (注)3	長野県長野市	200	化成品事業	100	平成16年4月1日に提出会社より分社 役員の兼任 4名 農業資材の購入 当社から本社及び工場の土地、建物の貸与
ホクトメディカル(株)	長野県長野市	200	きのこ事業	100	平成17年4月1日に提出会社により設立 役員の兼任 3名 飲料製品の購入、きのこ製品の製造委託、資金援助 当社から本社及び工場の土地、建物の貸与
HOKTO KINOKO COMPANY (注)2	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンマルコス	US\$ 18,000,000	きのこ事業	100	平成18年7月3日に提出会社により設立 役員の兼任 3名 当社との間で資金援助契約を締結しております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ホクト産業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,078百万円
	(2) 経常利益	303百万円
	(3) 当期純利益	178百万円
	(4) 純資産額	459百万円
	(5) 総資産額	2,650百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
きのこ事業	745(1,747)
化成品事業	62 (32)
合計	807(1,779)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
723 (1,660)	33.1	7.0	5,131,953

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与であり、賞与を含んでおります。なお、基準外給与の支給額はありません。
 2. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者は除き、他社からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半、原油や資源価格の高騰による主要国の景気減速により輸出が落ち込み、また資源、食料価格の高騰が企業収益の悪化や、個人消費の低迷を引き起こし、景気は減速感を強めました。年度後半は、米国の住宅金融公社や大手金融機関の破綻をきっかけに金融市場は世界的規模で機能不全に陥りサブプライム問題は世界的な金融危機に発展し、先進国のみならず新興国をも巻き込み世界経済が急速に悪化しました。これに伴い国内においても、輸出の急激な減少、為替の円高などにより景気は一段と悪化しました。一方、きのこ業界におきましては、昨年1月に起きました中国製冷凍ギョーザ中毒事件による消費者の輸入野菜離れなどにより国内産きのことしての需要が引き続き堅調に推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループは各事業におきまして収益の拡大に努めてまいりました。当社グループの中核を占めますきのこ事業は、生産部門で平成19年9月より稼働しました上田きのこセンターが1年間の通年稼働となり、ブナシメジの生産量が増加いたしました。

販売部門におきましては、消費者の中国製冷凍ギョーザ中毒事件に代表される食の安心、安全への関心の高まりにより国内産野菜のニーズが一段と強くなったことや、年度後半に起きました世界的な景気悪化によって節約志向が高まり、家庭で調理する内食の傾向が強まったことからくる需要の拡大により、価格、販売量とも堅調に推移いたしました。また、化成品事業におきましては、原材料の価格の大幅な変動や景気の後退など厳しい環境ではありましたが、新規開拓など積極的な営業活動を展開しほぼ計画通りの業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は454億97百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益86億62百万円（同22.8%増）、経常利益86億20百万円（同19.5%増）、当期純利益47億92百万円（同32.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔きのこ事業〕

当事業におきましては、生産の拡大と品質の向上、販売の強化を中心に業績の拡大に努めてまいりました。

生産部門におきましては、上田きのこセンターの通年稼働によりブナシメジの生産量が増加いたしました。この稼働により当連結会計年度の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ35,803t（同3.3%増）、エリンギ15,354t（同0.2%増）、マイタケ10,519t（同0.3%増）となりました。

販売部門におきましては、消費者の安心、安全への意識の高まりによる国産志向と相まって国内産きのことしての需要が拡大したこと、また年度後半からの景気悪化により内食が増加したことなどにより価格、販売量とも好調に推移いたしました。

以上の結果きのこ事業全体の売上高は398億38百万円（同8.1%増）となりました。

〔化成品事業〕

化成品事業におきましては、原油をはじめ原材料が大きく変動し厳しい環境ではありましたが、包装資材部門を中心にきめ細やかな営業活動を展開しほぼ計画通りの業績となりました。

以上の結果当事業の売上高は56億58百万円（同4.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔日本〕

国内につきましては、消費者の国産志向と景気悪化による内食傾向を契機として販売の強化を行い、売上高は451億71百万円となりました。

〔アジア〕

アジアにつきましては、当連結会計年度は稼働前となっております。

〔北米〕

北米につきましては、当連結会計年度からの稼働となっており、売上高は3億25百万円となりました。

(注)セグメントの変更について

事業区分につきましては、前連結会計年度まで「きのこ事業」、「化成品事業」及び「健康食品関連事業」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「きのこ事業」及び「化成品事業」の2区分に変更しております。

これは「健康食品関連事業」の規模の縮小に伴い今後の事業方針の見直しを行い、グループ全体の事業区分における位置付けを再検討した結果、同事業をきのこ加工製品の一部として、「きのこ事業」に含めて表示することとしたものであります。

なお、「健康食品関連事業」の区分変更に伴う事業の種類別セグメン情報に与える影響につきましては、該当箇所に記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は22億99百万円となり、前連結会計年度末より27億円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は90億55百万円となり、前連結会計年度と比べて12億81百万円（同16.5%増）の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益81億45百万円、減価償却費24億92百万円等による増加と、法人税等の支払額30億44百万円等による減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は86億7百万円となり、前連結会計年度と比べて9億34百万円（同12.2%増）多く減少いたしました。これは主に、定期預金の払戻し2億円等による増加と、有形固定資産の取得による支出90億25百万円等による減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は30億86百万円となり、前連結会計年度と比べて15億26百万円（同97.8%増）多く減少いたしました。これは主に、短期借入金の返済額15億円（純額）と配当金の支払額16億49百万円等による減少であります。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとにあらわすと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
きのこ事業		
ブナシメジ (t)	35,803	3.3
エリンギ (t)	15,354	0.2
まいたけ (t)	10,519	0.3
その他 (t)	27	14.7
計	61,705	2.0
化成品事業		
P.Pピン (千本)	2,839	18.8
コンテナ (千個)	204	28.9
キャップ (千個)	816	69.9

(注) 1. 上記につきましては、金額換算が煩雑であるため数量で表示しております。
 2. セグメント間取引については、生産実績に含めておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業 (百万円)	5,924	29.1
計 (百万円)	5,924	29.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとにあらわすと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
きのこ事業 (百万円)	39,838	8.1
化成品事業 (百万円)	5,658	4.6
計 (百万円)	45,497	7.6

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

食品業界におきましては、昨年発生した中国製冷凍ギョーザ中毒事件に代表されるように、輸入食品をはじめとする加工食品や野菜の安全性が大きな関心を集めました。また、汚染米や輸入うなぎなど食品の偽装や不当表示もあつたをたたく、食の安全、安心はもとより健康、本物を志向する動きが一段と高まっております。

このような中、当社グループは今後も品質管理の徹底した体制をより強化し、消費者のニーズにお応えできる製品の開発、生産に取り組んでまいる所存であります。また、食の多様化に伴いより付加価値の高い新製品の開発もスピードをもって行ってまいります。

今後の対処すべき課題としましては、現在当社のきのこの製品は、ブナシメジをはじめ、エリンギ、マイタケ、ブナピーの4製品であります。今後の事業拡大には新製品の投入が欠かせないと考えております。事業拡大のため新製品開発のピッチを速めることを重要な課題のひとつと位置づけております。

また、現在進めております海外事業であります。米国が平成21年1月から、台湾が平成21年4月からそれぞれ生産を開始いたしました。今後は販売の拡大を目指し、積極的な販売活動を展開する予定であり、この販売を海外展開の足がかりと位置づけております。

当社グループは、経営の効率化を目指し経営資源を集中し組織変革や業務の見直し等を行い、収益の向上に努めてまいる所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループのきのこの生産は、全て空調等の栽培管理の整った工場により室内栽培で生産されるため、年間を通じて生産量は安定しており、突発的な事故や異変が起こらない限り生産量に大きな変動はありません。

一方、販売面におきましては、上半期は需要が低調に推移することから単価は安く、逆に下半期は需要が拡大し価格は好調に推移します。従って、上半期は下半期と比べ売上高、利益ともに例年低調であります。また、国内で販売されている野菜の多くは露地栽培で行われているため、天候、気候等にその作柄が影響され相場が変動します。そのため当社において、きのこの生産は安定しておりますが、販売価格は野菜相場に左右され易く、経営成績が変動することがあります。

食品衛生問題につきましては、昨年1月に中国製冷凍ギョーザ中毒事件が発生し、食の安全、安心に関する意識がより一層高まる中、今期におきましても汚染米や輸入うなぎなど食品の偽装や不当表示などが発覚し大きな社会問題となりました。このような中、当社は日々万全の管理体制をとっておりますが、予期せぬ食品衛生問題が発生し消費動向に影響を与える事象が発生した場合は、当社の経営成績に影響がでる可能性があります。

その他海外事業におきましては、現在米国及び台湾で生産活動を行っておりますが、現地の政治、法律、経済情勢、税制の問題、テロ等紛争や食品衛生上の問題など予期せぬ事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

きのこの研究活動につきましては、当社「きのこ総合研究所」におきまして、バイオテクノロジーの技術を駆使し、新品種の開発、既存品種の改良、栽培方法の研究等きのこに関する全般について研究活動に努めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は159百万円であります。
当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のとおりです。

きのこ事業

種苗登録出願

ほんしめじ Lyophy 163
出願日 平成20年6月5日
出願番号 第22626号
エリンギ PLE - 3号
出願日 平成20年9月5日
出願番号 第22928号
エリンギ PLE - 5号
出願日 平成20年9月5日
出願番号 第22929号

種苗登録

やまぶしたけ 妙効1号菌
登録日 平成20年6月3日
登録番号 第17042号

特許出願

エタノールの製造方法
国際特許出願日 平成21年1月13日
出願番号 PCT/J P 2 0 0 9 / 0 5 0 2 6 7
台湾国への出願日 平成21年1月22日
出願番号 9 8 1 0 2 6 1 2
血小板凝集抑制剤
出願日 平成21年1月14日
出願番号 特願2009-5350

特許登録

冬虫夏草菌糸体の培養方法及び組成物
登録日 平成20年5月20日
登録番号 4109572
シメジ類キノコ包装体
登録日 平成20年11月7日
登録番号 第4211017号

学会発表

掲載論文

Antiatherosclerotic effect of the edible mushroom
Pleurotus eryngii(Eringi),Grifola fronds(Maitake),
and Hypsizygus marumoreus(Bunashimeji)in
apolipoprotein E-deficient mice
K.Mori et al, Nutrition Research, 28(5), 2008
NGF-inducing activity of Hericium erinaceus in 1321N1
Human astrocytoma cells
Biological Pharmaceutical Bulletin, 31(9)1727-1732(2008)
エリンギ抽出物による脂肪摂取後の血清中性脂肪上昇抑制効果薬理と治療
VOL.36 NO.9 817-823(2008)

口頭発表

演 題	アガリクス圧搾抽出エキスの中期多臓器発がん性試験
発表日	平成20年6月27日
学会名	日本トキシコロジー学会 ホクト(株)と(株)DIMS医科学研究所の共同研究発表
演 題	担子菌エノキタケにおけるRNA干渉(RNAi)を用いた遺伝子機析
発表日	平成20年9月16日
学会名	日本きのこ学会 ホクト(株)と信州大学との共同研究発表
演 題	アミロイド ペプチド(25-35)誘発性記憶障害マウスにおけるヤマブシタケの 記憶障害抑制作用
発表日	平成20年10月26日
学会名	第47回日本薬学会東北支部大会における研究発表 ホクト(株)と信州大学との共同研究発表
演 題	ヤマブシタケ成分Hericenone Bの血小板凝集抑制作用
発表日	平成21年3月28日
学会名	日本薬学会第129年会(京都)における研究発表 ホクト(株)と東北大学との共同研究発表

7【財政状態及び経営成績の分析】

会計方針

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、会計上の見積りについては、過去の実績、現在の状況、将来の見込み等を総合的に勘案して算出された合理的な金額によっております。

このような会計方針に基づいて作成された連結財務諸表及び財務諸表は、当社グループの経営実態を正しく反映したものであると考えております。

財務分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は584億32百万円となり、前連結会計年度末より37億4百万円増加いたしました。これは主に、設備投資による有形固定資産65億78百万円等による固定資産の増加と、当座預金の払出による21億46百万円等の減少によるものであります。

負債総額は187億18百万円となり、前連結会計年度末より4億88百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等5億36百万円等による流動負債の増加によるものであります。

純資産につきましては397億14百万円となり、前連結会計年度末の純資産合計に比べ32億15百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金31億17百万円等の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は90億55百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益81億45百万円、減価償却費24億92百万円等による増加と、法人税等の支払額30億44百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は86億7百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻し2億円等による増加と、有形固定資産の取得による支出90億25百万円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は30億86百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済額15億円(純額)と配当金の支払額16億49百万円等による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
自己資本比率(%)	74.7	75.4	66.6	66.7	68.0
時価ベースの自己資本比率(%)	149.3	136.7	130.3	106.4	96.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.7	0.7	1.7	1.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	159.7	139.6	72.4	59.8	73.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、当社グループの業績に大きな影響を与えるきのこ事業において、年度前半、昨年1月に発生した中国製冷凍ギョーザの中毒事件による消費者の輸入食品及び輸入野菜離れなどにより、国内産きのことしての需要が拡大し販売価格が計画を上回り、また販売量も順調に推移したことにより、上方修正を行ないました。また、年度後半も暖冬傾向ではありましたが、引き続き消費者の食の安全、安心への意識の高まりによる国内産志向が続き、また、年度後半からの世界同時不況による内食の増加などにより需要が拡大し価格、販売量とも堅調に推移いたしました。

また、生産面におきましても、上田きのこセンターのブナシメジ生産の通年稼働などにより生産量も増加し、また、各工場において栽培上の大きな問題も発生せず、ほぼ計画通りの生産量となりました。この結果、通期の業績においては増収増益となりました。

化成品事業におきましては、原油をはじめ、原材料や資材等の価格が大きく変動し、厳しい状況ではありましたが、包装資材部門を中心にきめ細やかな営業活動を展開し、ほぼ計画通りの業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高454億97百万円（前期比7.6%増）、営業利益86億62百万円（同22.8%増）、経常利益86億20百万円（同19.5%増）、当期純利益47億92百万円（同32.4%増）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

（1）単価、気候変動リスク

当きのこ業界は、きのこの特性からくる季節的要因により元来春から夏にかけては不需要期で単価は低迷し、秋から冬に最需要期を迎え単価は上昇に転じ堅調に推移する傾向があります。

このような要因により通常、上半期の業績は厳しい状況となりますが、下半期の需要期は販売量、単価とも好転し業績も堅調に推移いたします。しかし、最需要期である秋から冬にかけ、暖冬等の気候の変化や露地物野菜の価格変動等により需要期であるにも関わらず消費が伸び悩み、販売量の減少や単価の低迷に繋がり当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）安全性に係るリスク

食品の品質や安全性に係る関心が高まってきている中、異物混入はもとより、生産及び製造過程における衛生面や使用原材料等についても消費者の関心が高まってきております。当社といたしましては、これら生産、製造、販売においては万全の管理体制で臨んでおりますが、予期せぬ衛生面や使用原材料等の問題が発生した場合、経営成績に多大な影響をあたえる可能性があります。

（3）海外事業に関するリスク

当社は海外事業展開として平成18年7月に米国カリフォルニア州に現地法人を設立し、工場建設を進めこの平成21年1月から出荷を開始いたしました。また、海外2か所目となる台湾においても平成20年4月より建設を開始した工場がこのほど完成しこの4月より出荷を開始いたしました。海外事業においては、現地の政治、経済情勢や法律、税制の問題、また公衆衛生、テロ等紛争など予期せぬ事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

経営者の問題認識と今後の方針

食の安全・安心といったニーズが高まっている中、輸入食品や加工品など食品の偽装や不当表示が後をたたず、食の安全、安心はもとより、健康、本物を志向する動きが一段と高まってきております。また、昨年1月に発生した中国製冷凍ギョーザ中毒事件は、消費者の大きな関心を集め生産国、産地、使用原材料等についても消費者の注意を払うところとなりました。このような状況において、当社も予期せぬ食品衛生上の問題等が発生し、経営成績に影響を受ける可能性があります。当社といたしましては、このような事態にならぬよう万全の管理体制のもと、生産、製造、販売を行なう所存であります。

今後の問題意識として、現在当社のきのこの製品は、ブナシメジをはじめ、エリンギ、マイタケ、ブナピーの4製品がありますが、今後の事業の拡大には新製品の開発が欠かせないと考えております。事業拡大のため新製品の開発のピッチを速めることを重要な課題と位置づけております。

また、海外事業につきましては、米国が平成21年1月、台湾が平成21年4月とそれぞれで生産を開始いたしました。今後はこの海外2拠点において、一日も早い販路の確立と販売の拡大をめざし積極的な営業活動をおこない、この販売を海外展開の足がかりと位置づけております。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税等に係わる会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、きのこ事業におきまして、量的拡大をはかるための投資をいたしました。その主たるものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	栽培品目	建物面積 (㎡)	年間生産能力 (t)	投資額 (百万円)
ホクト(株)	台湾支店 (台湾屏東縣)	きのこ事業	きのこ生産施設 販売施設	ブナシメジ	9,630.87	1,120	1,339
HOKTO KINOKO COMPANY	本社 (米国カリフォルニア州)	きのこ事業	きのこ生産施設 販売施設	ブナシメジ エリンギ マイタケ	23,597.0	2,600	6,970

以上の結果、当連結会計年度の設備投資額は9,025百万円となりました。

なお、当連結会計年度の生産能力に影響を及ぼす重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械装置 及び車輛 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
柳原きのごセンター (長野県長野市)	きのご事業	きのご生産施設	131	2	36	69 (2,300.00)	0	240	(46) 16
更埴きのごセンター (長野県千曲市)	"	"	215	6	22	167 (8,564.95)	0	412	(40) 17
新潟きのごセンター (新潟県新潟市)	"	"	1,224	16	102	257 [12,440.00] (32,048.48)	4	1,606	(192) 67
富山きのごセンター (富山県富山市)	"	"	246	2	41	125 (7,919.88)	1	417	(29) 24
広川きのごセンター (福岡県八女郡広川町)	"	きのご生産施設 販売施設	385	23	21	234 (9,841.19)	0	665	(67) 19
八女きのごセンター (福岡県八女市)	"	きのご生産施設	273	25	36	258 (15,815.72)	0	593	(42) 22
黒木きのごセンター (福岡県八女郡黒木町)	"	"	402	14	231	162 (21,551.32)	0	811	(61) 27
苫小牧きのご研究開発センター (北海道苫小牧市)	"	きのご生産施設 販売施設	1,648	25	169	660 (47,509.37)	0	2,504	(147) 60
香川きのごセンター (香川県東かがわ市)	"	"	1,089	23	157	1,093 (46,151.44)	0	2,364	(150) 62
宮城きのごセンター (宮城県大崎市)	"	"	879	7	25	333 (31,037.11)	0	1,246	(64) 21
静岡きのごセンター (静岡県菊川市)	"	きのご生産施設	2,332	57	192	1,298 (52,535.27)	0	3,880	(155) 60
城島きのごセンター (福岡県久留米市)	"	"	1,170	35	91	402 (32,335.16)	0	1,701	(78) 29
大町きのごセンター (長野県大町市)	"	"	1,850	64	116	544 (42,975.44)	0	2,576	(176) 47
広島きのごセンター (広島県三原市)	"	"	1,611	70	799	353 (40,761.00)	3	2,839	(162) 48
赤沼きのごセンター (長野県長野市)	"	"	1,043	88	717	265 (18,683.00)	3	2,117	(129) 27
上田きのごセンター (長野県上田市)	"	"	1,366	94	1,278	748 (54,744.27)	6	3,493	(64) 21
台湾支店 (台湾屏東縣)	"	" 販売施設	882	46	379	- [22,450.85] -	0	1,308	(27) 10
きのご総合研究所 (長野県長野市)	"	研究施設	263	5	35	318 (10,580.05)	8	631	(27) 30
本社 (長野県長野市)	"	統括業務施設	267	5	5	120 (1,013.52)	234	633	(1) 45

(注) 1. 「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 土地の面積のうち、[]は賃借中のもので外書しております。

3. 従業員数の()内は外書で準社員およびパートを示しております。

(注) 4. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
きのこ事業				
大町きのこセンター第二栽培設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	130	-
更埴きのこセンター他栽培設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	34	-
ホクトメディカル(株)栽培設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	124	237

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ホクト産業(株)	本社工場 (長野県長野市)	化成品事業	製品製造施設	97	103	150 (7,720.81)	21	372	(11) 31
"	松本支店 (長野県松本市)	"	商品販売施設	34	1	80 (2,043.19)	0	117	(3) 12
"	新潟支店 (新潟県新潟市)	"	"	28	6	88 (1,415.24)	7	130	(2) 11
"	上田支店 (長野県上田市)	"	"	118	3	202 (2,773.44)	2	326	(16) 8
ホクトメディカル(株)	本社工場 (長野県長野市)	きのこ事業	きのこ生産施設 製品製造施設 製品販売施設	840	7	234 (9,934.55)	7	1,089	(31) 17

(注) 1. ホクト産業(株)及びホクトメディカル(株)の設備のうち建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものが含まれております。

2. 「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 従業員数の()内は外書で準社員およびパートを示しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
HOKTO KINOKO COMPANY	本社 (米国 カリフォルニア州)	きのこ事業	きのこ生産施設 販売施設	4,922	1,398	563 (49,052)	30	6,914	(56) 4

(注) 1. 「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数の()内は外書で準社員およびパートを示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		年間 生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐久きのことセンター	長野県佐久市	きのこと事業	きのこと 生産設備	3,500	2,155	自己資金 及び借入金	平成20年10月	平成21年4月	3,200 t
当社 福岡きのことセンター	福岡県八女市	きのこと事業	きのこと 生産設備	3,400	-	自己資金 及び借入金	平成21年10月	平成22年4月	3,200 t
当社 きのこと総合研究所	長野県長野市	きのこと事業	きのこと 研究設備	500	-	自己資金 及び借入金	平成21年7月	平成21年10月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,359,040	33,359,040	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,359,040	33,359,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年5月20日 (注)	3,032,640	33,359,040	-	5,500	-	5,692

(注) 株式分割による増加であります。

1株につき1.1株の割合

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	33	47	95	139	6	23,402	23,722	-
所有株式数(単元)	0	79,579	4,216	99,358	65,602	26	82,049	330,830	276,040
所有株式数の割合(%)	0.00	24.06	1.27	30.03	19.83	0.01	24.80	100.00	-

(注) 1. 自己株式335,146株は、「個人その他」に3,351単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。なお、自己株式335,146株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式数は335,046株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ77単元及び17株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社北斗	長野県長野市若里1-31-21	5,900	17.68
タイヨーパールファンドエルピー (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2-3-14	1,634	4.89
株式会社八十二銀行 (常任代理人:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2-11-3	1,619	4.85
財団法人水野美術館	長野県長野市若里6-1158-39	1,500	4.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,322	3.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,297	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,140	3.42
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	782	2.34
ユアサ商事株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町13-10	701	2.10
マサ ジャパニーズ エクイティ (常任代理人:株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	616	1.84
計	-	16,515	49.51

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,463千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,297千株
野村信託銀行株式会社	782千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 335,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,748,000	327,480	同上
単元未満株式	普通株式 276,040	-	同上
発行済株式総数	33,359,040	-	-
総株主の議決権	-	327,480	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株、議決権の数77個含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホクト株式会社	長野県長野市南堀 138-1	335,000	-	335,000	1.00
計	-	335,000	-	335,000	1.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に100株(議決権の数1個)含めております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,617	11,404,137
当期間における取得自己株式	141	244,884

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	47,200	74,481,600		
保有自己株式数	335,046		335,187	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標と位置づけ増配、株式分割等の利益還元を前向きに取り組んでまいりました。この方針は、今後も推進してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり中間配当10円を含め年間で52円（前期より2円増配）の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は35.8%となりました。

また、内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のために新工場の建設や、合理化のための設備投資、新品種の開発、研究に投入してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	330	10
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,387	42

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,135	2,295	2,210	2,305	2,985
最低(円)	1,599	1,750	1,813	1,572	1,605

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,750	2,675	2,590	2,860	2,430	1,906
最低(円)	1,923	2,320	2,270	2,230	1,883	1,605

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		水野 雅義	昭和40年9月18日生	平成2年4月 当社入社 平成7年4月 当社九州支店長 平成7年6月 当社常務取締役九州支店長 平成8年10月 当社常務取締役きのこ生産本部長 平成9年6月 当社専務取締役きのこ生産本部長 平成12年4月 当社専務取締役管理本部長 平成15年4月 当社専務取締役きのこ販売本部長 平成17年4月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役副社長 平成18年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	92
専務取締役	管理本部長	高藤 富夫	昭和30年3月10日生	平成8年4月 山一証券(株)甲府支店長 平成10年4月 当社入社 総務部長 平成13年4月 当社社長室長 平成13年6月 当社取締役社長室長 平成14年4月 当社取締役社長室長兼企画室長 平成15年4月 当社取締役管理本部長 平成16年4月 当社常務取締役管理本部長 平成18年7月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)2	3
専務取締役	きのこ販売 本部長	小松 茂樹	昭和26年1月5日生	平成10年3月 (株)八十二銀行佐久中央支店長 平成12年4月 当社入社 きのこ総合研究所長 平成13年6月 当社取締役きのこ総合研究所長 平成17年4月 当社取締役きのこ販売本部長 平成17年6月 当社常務取締役きのこ販売本部長 平成19年6月 当社専務取締役きのこ販売本部長 (現任)	(注)2	2
取締役	きのこ生産 管理本部長	森 正博	昭和27年11月6日生	平成15年4月 (株)八十二銀行丸子支店長 平成17年2月 当社入社 きのこ総合研究所長 平成17年6月 当社取締役きのこ総合研究所長 平成21年1月 当社取締役きのこ生産管理本部長 (現任)	(注)2	1
取締役	きのこ栽培 技術本部長	玉木 敏明	昭和30年2月24日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年4月 当社第一生産部長 平成13年4月 当社第三生産部長 平成17年4月 当社きのこ生産本部長 平成17年6月 当社取締役きのこ生産本部長 平成21年1月 当社取締役きのこ栽培技術本部長 (現任)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西村 太計志	昭和26年10月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年4月 当社総務部長 平成7年6月 当社取締役総務部長 平成9年6月 当社取締役管理本部総務部長 平成10年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成11年4月 当社取締役管理本部長 平成12年4月 当社取締役きこの生産本部長 平成14年4月 当社常務取締役きこの生産本部長 平成17年4月 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) ホクト産業㈱ 代表取締役社長	(注)2	118
取締役		重田 克己	昭和31年7月25生	平成18年2月 みずほ証券㈱ 共通事務サービス部長 平成19年10月 当社入社 社長室長 平成20年10月 HOKTO KINOKO COMPANY 代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) HOKTO KINOKO COMPANY 代表取締役社長	(注)2	-
常勤監査役		渡辺 淳一	昭和17年3月19日生	平成6年6月 長野信用金庫小布施支店長 平成7年10月 当社入社 東日本販売部長 平成9年4月 当社経理部長 平成15年4月 当社第五生産部長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	0
監査役		井口 文雄	大正13年1月29日生	昭和57年6月 長野県信用組合専務理事 平成3年6月 当社常勤監査役 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		更級 尚	昭和20年6月4日生	昭和43年4月 株式会社八十二銀行入行 平成14年6月 株式会社八十二銀行常務取締役 平成17年6月 株式会社八十二ディーシーカード 代表取締役社長 平成19年6月 昭和商业株式会社代表取締役社長 (平成21年6月 退任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		松橋 達生	昭和40年7月6日生	平成5年11月 トライアン株式会社入社 平成11年4月 トライアン株式会社取締役 平成14年3月 トライアン株式会社専務取締役 平成15年3月 トライアン株式会社取締役副社長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						237

(注)1. 監査役井口文雄、更級尚及び松橋達生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、積極的な企業開示とともに透明かつ公正なコーポレートガバナンス体制の構築を実現することを経営上の最重要課題と考えております。

経営の透明性及び公正、かつ効率性を高めることが株主をはじめステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることにつながると認識しております。

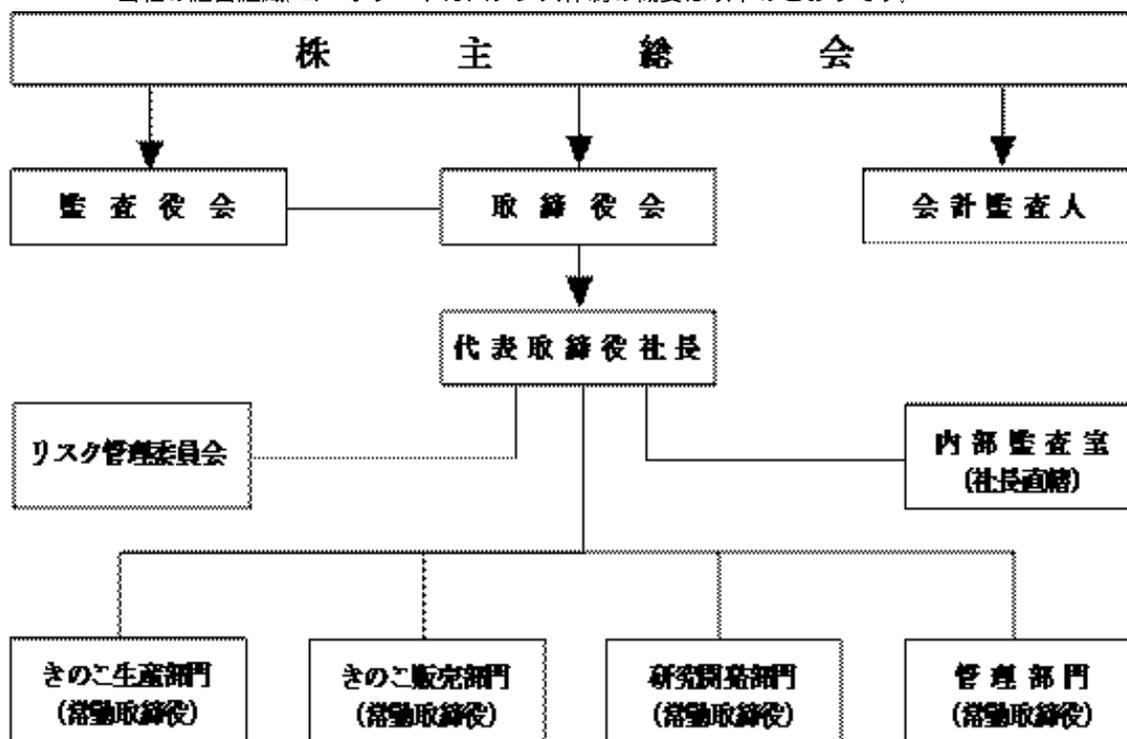
コーポレートガバナンスの確立が、透明性の向上、公正性の確保、意思決定の迅速化等につながり、経営の監視、コンプライアンスの確保やその他諸問題に対応できるものと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役4名（うち3名は社外監査役）で監査役会を構成しております。取締役会は、取締役7名で構成され、社外取締役は選任しておりません。

当社の経営組織、コーポレートガバナンス体制の概要は以下のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、経済環境の変化に迅速に対応し、すばやく経営判断ができるよう7名の少人数で経営しており、基本方針、法令で定められた事項やその他重要事項はすべて付議され議論されます。また、毎週1回早朝役員報告会を開催し、決議事項以外各担当役員からの報告が行われ、横断的な議論がなされ意志の疎通を図っております。

公認会計士、顧問弁護士につきましては、監査法人は新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会社法監査及び金融商品取引法監査について公正不偏の立場で監査を実施しております。また、顧問弁護士については複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法令遵守が正確に行われるために必要に応じてアドバイスを受け、経営が法律的においても適切に執行されるようにしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。取締役会をはじめとする重要会議への出席、資料の閲覧、調査などを行い、また、必要に応じて子会社の取締役等から営業の報告を求め、業務全般に亘る取締役の職務執行状況を監視しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では社長直轄の内部監査室(2名)が設置され、業務の適正な運営が行なわれているかどうか定期的に内部監査を実施しております。この内部監査において指摘された問題点、勧告、改善策などの監査結果は、社長に直接報告されるとともに、同時に監査役にも報告され、勧告、改善など行なうため、監査役と会議をもつなど常に連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査におきましては、監査契約を結んでおります新日本有限責任監査法人と密接な連携をとり、監査方針及び結果などを確認するとともに、定期的に情報共有の場をもち、情報交換を行なうなど会計面の運用状況を監査しております。当社の会計監査業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士の氏名は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員業務執行社員 川井 克之	2年
指定有限責任社員業務執行社員 野本 博之	6年
指定有限責任社員業務執行社員 山中 崇	3年

継続監査年数は、平成15年6月改正公認会計士法施行日以前の期間を含んでおります。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他17名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では現在、社外取締役の選任を行なっておりません。社外チェック体制といたしましては、3名の社外監査役による監査を実施しており、当社との間には、特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理委員会を中核とし、社内でのリスクの洗い出しと分析に基づくリスク管理規程（統括規程）の制定と、現行諸規定の見直し、運用、教育研修を行い、事故、災害、不祥事を未然に防止し、内部監査室が監査することにより会社の損失を最小限とする体制を構築するものであります。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、平成10年6月26日開催の定時株主総会決議により年額2億円以内（ただし使用人兼務取締役の使用人給与を含まない）となっており、当事業年度の支給総額は168百万円であります。また、監査役につきましては、賞与を含め支給総額は5百万円であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累計投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	35	1
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、新日本有限責任監査法人よりコンサルティング業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めてあります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおりとなっております。

第45期連結会計年度の連結財務諸表及び、第45期の事業年度の財務諸表 新日本監査法人

第46期連結会計年度、新日本監査法人は監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,701	2,742
受取手形及び売掛金	2,336	2,522
たな卸資産	3,282	-
商品及び製品	-	686
仕掛品	-	2,385
原材料及び貯蔵品	-	396
繰延税金資産	471	577
その他	55	302
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	11,841	9,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 30,709	1 36,518
減価償却累計額	11,330	12,289
建物及び構築物(純額)	19,379	24,229
機械装置及び運搬具	10,360	13,148
減価償却累計額	5,832	7,185
機械装置及び運搬具(純額)	4,527	5,962
土地	1 10,092	1 10,653
建設仮勘定	3,292	2,916
その他	1,012	1,177
減価償却累計額	771	828
その他(純額)	240	348
有形固定資産合計	37,532	44,111
無形固定資産	142	137
投資その他の資産		
投資有価証券	4,085	3,447
長期貸付金	119	136
繰延税金資産	351	525
その他	703	618
貸倒引当金	48	154
投資その他の資産合計	5,211	4,573
固定資産合計	42,886	48,821
資産合計	54,728	58,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,297	3,693
短期借入金	1 9,500	1 8,000
未払法人税等	2,652	3,193
賞与引当金	606	734
その他	2,076	3,001
流動負債合計	18,133	18,623
固定負債		
その他	96	94
固定負債合計	96	94
負債合計	18,229	18,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,692	5,692
利益剰余金	26,480	29,597
自己株式	802	713
株主資本合計	36,870	40,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	51
為替換算調整勘定	274	310
評価・換算差額等合計	371	362
純資産合計	36,498	39,714
負債純資産合計	54,728	58,432

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	42,277	45,497
売上原価	27,050	27,678
売上総利益	15,227	17,818
販売費及び一般管理費	1, 2 8,171	1, 2 9,156
営業利益	7,056	8,662
営業外収益		
受取利息	166	26
受取配当金	53	50
助成金収入	445	141
投資有価証券売却益	46	-
受取地代家賃	109	122
その他	24	16
営業外収益合計	846	358
営業外費用		
支払利息	129	122
投資事業組合運用損	1	51
為替差損	555	187
その他	-	39
営業外費用合計	686	400
経常利益	7,216	8,620
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 0
受取保険金	23	240
特別利益合計	25	240
特別損失		
固定資産売却損	4 10	4 3
固定資産除却損	0	5 36
投資有価証券評価損	171	631
役員退職慰労金	519	-
たな卸資産評価損	233	-
その他	35	43
特別損失合計	971	715
税金等調整前当期純利益	6,270	8,145
法人税、住民税及び事業税	2,733	3,663
法人税等調整額	82	310
法人税等合計	2,650	3,353
当期純利益	3,619	4,792

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,500	5,500
資本剰余金		
前期末残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,692	5,692
利益剰余金		
前期末残高	24,452	26,480
当期変動額		
剰余金の配当	1,582	1,649
当期純利益	3,619	4,792
自己株式の処分	9	25
当期変動額合計	2,027	3,117
当期末残高	26,480	29,597
自己株式		
前期末残高	833	802
当期変動額		
自己株式の取得	5	11
自己株式の処分	36	100
当期変動額合計	31	88
当期末残高	802	713
株主資本合計		
前期末残高	34,811	36,870
当期変動額		
剰余金の配当	1,582	1,649
当期純利益	3,619	4,792
自己株式の取得	5	11
自己株式の処分	27	74
当期変動額合計	2,059	3,206
当期末残高	36,870	40,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	330	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	46
当期変動額合計	427	46
当期末残高	97	51
為替換算調整勘定		
前期末残高	52	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	36
当期変動額合計	326	36
当期末残高	274	310
評価・換算差額等合計		
前期末残高	382	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	754	9
当期変動額合計	754	9
当期末残高	371	362
純資産合計		
前期末残高	35,193	36,498
当期変動額		
剰余金の配当	1,582	1,649
当期純利益	3,619	4,792
自己株式の取得	5	11
自己株式の処分	27	74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	754	9
当期変動額合計	1,304	3,215
当期末残高	36,498	39,714

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,270	8,145
減価償却費	2,379	2,492
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24	103
賞与引当金の増減額（ は減少）	21	128
前払年金費用の増減額（ は増加）	15	46
受取利息及び受取配当金	220	77
支払利息	129	122
受取保険金	23	240
役員退職慰労金	519	-
為替差損益（ は益）	555	131
投資事業組合運用損益（ は益）	1	51
投資有価証券売却損益（ は益）	46	38
投資有価証券評価損益（ は益）	171	631
たな卸資産評価損	233	-
有形固定資産売却損益（ は益）	7	3
有形固定資産除却損	0	36
災害損失	-	35
売上債権の増減額（ は増加）	229	184
たな卸資産の増減額（ は増加）	150	185
仕入債務の増減額（ は減少）	201	398
その他の流動資産の増減額（ は増加）	45	248
その他の流動負債の増減額（ は減少）	21	602
小計	10,658	11,940
利息及び配当金の受取額	220	77
利息の支払額	129	122
災害損失の支払額	-	35
法人税等の支払額	2,570	3,044
保険金の受取額	23	240
役員退職慰労金の支払額	427	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,774	9,055

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	462	-
定期預金の払戻による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	6,398	9,025
有形固定資産の売却による収入	82	148
投資有価証券の取得による支出	760	107
投資有価証券の売却による収入	128	102
貸付けによる支出	139	20
その他の支出	323	199
その他の収入	200	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,672	8,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	78,000	6,000
短期借入金の返済による支出	78,000	7,500
自己株式の取得による支出	5	11
自己株式の売却による収入	27	74
配当金の支払額	1,582	1,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,560	3,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	61
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,895	2,700
現金及び現金同等物の期首残高	6,895	4,999
現金及び現金同等物の期末残高	4,999	2,299

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 ホクト産業株式会社 ホクトメディカル株式会社 HOKTO KINOKO COMPANY	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券で時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資 組合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算報告書 を基礎とし、持分相当額を純額で取 り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券で時価のあるもの 同左</p> <p>その他有価証券で時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合への出資 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資 産につきましては、原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定)によっておりま す。</p> <p>商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これによる影響額はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、機械装置及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 （会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ46百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社の主要な機械装置につきましては、従来、耐用年数を5～10年としておりましたが、当連結会計年度より7～10年に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機として耐用年数の見直しを行ったことによるものです。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ370百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度期間対応分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含め連結貸借対照表に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>「受取地代家賃」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取地代家賃」は39百万円であります。</p>	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ686百万円、2,385百万円、396百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保資産	1 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 1,963百万円	建物及び構築物 1,163百万円
土地 1,005百万円	土地 801百万円
計 2,969百万円	計 1,964百万円
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金 9,500百万円	短期借入金 8,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 2,488百万円	販売手数料 2,816百万円
運搬費 2,492百万円	運搬費 2,683百万円
広告宣伝費 325百万円	給料手当 941百万円
給料手当 825百万円	賞与引当金繰入額 122百万円
賞与引当金繰入額 101百万円	貸倒引当金繰入額 104百万円
退職給付費用 37百万円	退職給付費用 49百万円
貸倒引当金繰入額 25百万円	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 試験研究費 147百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 試験研究費 159百万円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
車輛 0百万円	車輛 0百万円
土地 1百万円	
計 2百万円	
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
機械 9百万円	車輛 3百万円
車輛 1百万円	
計 10百万円	
	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物 35百万円
	建物附属設備 1百万円
	構築物 0百万円
	車輛 0百万円
	什器備品 0百万円
	計 36百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,359,040	-	-	33,359,040
合計	33,359,040	-	-	33,359,040
自己株式				
普通株式(注)	392,218	2,611	17,200	377,629
合計	392,218	2,611	17,200	377,629

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、新株予約権の権利の行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,252	38	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	329	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,319	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,359,040	-	-	33,359,040
合計	33,359,040	-	-	33,359,040
自己株式				
普通株式(注)	377,629	4,617	47,200	335,046
合計	377,629	4,617	47,200	335,046

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、新株予約権の権利の行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,319	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	330	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	42	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,701百万円	現金及び預金勘定 2,742百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 702百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 443百万円
現金及び現金同等物 4,999百万円	現金及び現金同等物 2,299百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,091	1,345	253
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10	10	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	426	448	22
	小計	1,528	1,804	276
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,319	1,905	413
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	298	272	26
	小計	2,617	2,178	439
合計		4,145	3,982	163

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
66	46	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	103

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,017	1,109	91
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,017	1,109	91
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,771	1,625	145
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	110	109	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	663	601	62
	小計	2,545	2,336	208
合計		3,562	3,445	116

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
91	-	38

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

なお、この制度は平成2年4月1日より採用し、100%移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(百万円)	1,417	1,573
(1) 年金資産(百万円)	1,319	1,197
(2) 前払年金費用(減算)(百万円)	169	216
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	267	593

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	146	182
(1) 勤務費用(百万円)	151	161
(2) 利息費用(百万円)	25	28
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	35	32
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	5	26

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数(13年)	平均残存勤務年数(13年)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役7名、監査役3名及び従業員280名	当社の取締役6名及び従業員326名
ストック・オプション数	普通株式 76,900株	普通株式 162,600株
付与日	平成15年1月31日	平成16年3月19日
権利確定条件	付与日(平成15年1月31日)以降、権利確定日(平成16年7月1日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年3月19日)以降、権利確定日(平成17年7月1日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末 (株)	-	-
付与 (株)	-	-
失効 (株)	-	-
権利確定 (株)	-	-
未確定残 (株)	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末 (株)	61,400	73,200
権利確定 (株)	-	-
権利行使 (株)	-	17,200
失効 (株)	61,400	1,000
未行使残 (株)	-	55,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,230	1,578
行使時平均株価 (円)	-	1,997
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役6名及び従業員326名
ストック・オプション数	普通株式 162,600株
付与日	平成16年3月19日
権利確定条件	付与日(平成16年3月19日)以降、権利確定日(平成17年7月1日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末 (株)	-
付与 (株)	-
失効 (株)	-
権利確定 (株)	-
未確定残 (株)	-
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	55,000
権利確定 (株)	-
権利行使 (株)	47,200
失効 (株)	7,800
未行使残 (株)	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,578
行使時平均株価 (円)	2,091
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471百万円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	197百万円	賞与引当金繰入超過額	243百万円	その他	34百万円	繰延税金資産小計	476百万円	評価性引当額	5百万円	繰延税金資産計	471百万円	投資有価証券評価損	136百万円	減損損失	53百万円	その他	188百万円	繰延税金資産小計	379百万円	評価性引当額	27百万円	繰延税金資産計	351百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577百万円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	232百万円	賞与引当金繰入超過額	295百万円	その他	55百万円	繰延税金資産小計	583百万円	評価性引当額	6百万円	繰延税金資産計	577百万円	投資有価証券評価損	184百万円	減損損失	53百万円	その他	326百万円	繰延税金資産小計	563百万円	評価性引当額	38百万円	繰延税金資産計	525百万円
未払事業税	197百万円																																																
賞与引当金繰入超過額	243百万円																																																
その他	34百万円																																																
繰延税金資産小計	476百万円																																																
評価性引当額	5百万円																																																
繰延税金資産計	471百万円																																																
投資有価証券評価損	136百万円																																																
減損損失	53百万円																																																
その他	188百万円																																																
繰延税金資産小計	379百万円																																																
評価性引当額	27百万円																																																
繰延税金資産計	351百万円																																																
未払事業税	232百万円																																																
賞与引当金繰入超過額	295百万円																																																
その他	55百万円																																																
繰延税金資産小計	583百万円																																																
評価性引当額	6百万円																																																
繰延税金資産計	577百万円																																																
投資有価証券評価損	184百万円																																																
減損損失	53百万円																																																
その他	326百万円																																																
繰延税金資産小計	563百万円																																																
評価性引当額	38百万円																																																
繰延税金資産計	525百万円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	きのこ事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	健康食品 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,735	5,411	130	42,277	-	42,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	421	77	521	521	-
計	36,758	5,832	208	42,799	521	42,277
営業費用	29,942	5,500	280	35,723	501	35,221
営業損益	6,816	332	72	7,076	20	7,056
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	51,474	2,950	302	54,728	-	54,728
減価償却費	2,334	30	13	2,379	-	2,379
資本的支出	5,882	101	0	5,984	-	5,984

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
きのこ事業	ブナシメジ、エリンギ、マイタケ
化成品事業	包装資材、農業資材
健康食品関連事業	清涼飲料、アガリクス、ヤマブシタケ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)に記載のとおり当連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計期間における営業費用は「きのこ事業」が46百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、減価償却費が同額増加しております。なお、「化成品事業」及び「健康食品関連事業」には影響はありません。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載のとおり当連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計期間における営業費用は「きのこ事業」が26百万円、「化成品事業」が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。また、減価償却費がそれぞれ同額増加しております。なお、「健康食品関連事業」には影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	きのこ事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					

	きのこ事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 外部顧客に対する売上高	39,838	5,658	45,497	-	45,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	1,419	1,458	1,458	-
計	39,877	7,078	46,955	1,458	45,497
営業費用	31,531	6,715	38,246	1,412	36,834
営業損益	8,346	362	8,708	46	8,662
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	55,113	3,318	58,432	-	58,432
減価償却費	2,446	45	2,492	-	2,492
資本的支出	8,135	184	8,319	-	8,319

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
きのこ事業	ブナシメジ、エリンギ、マイタケ、アガリクス、ヤマブシタケ
化成品事業	包装資材、農業資材

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 事業区分につきましては、前連結会計年度まで「きのこ事業」、「化成品事業」及び「健康食品関連事業」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「きのこ事業」及び「化成品事業」の2区分に変更しております。

これは「健康食品関連事業」の規模の縮小に伴い今後の事業方針の見直しを行い、グループ全体の事業区分における位置付けを再検討した結果、同事業をきのこ加工製品の一部として、「きのこ事業」に含めて表示することとしたものであります。

なお、「健康食品関連事業」の区分変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の主要な機械装置につきましては、従来、耐用年数を5～10年としておりましたが当連結会計年度より7～10年に変更いたしました。

この変更は、平成20年度の税制改正を契機として耐用年数の見直しを行ったことによるものです。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業利益は「きのこ事業」が369百万円、「化成品事業」が0百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
 本邦の売上高のみであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,171	-	325	45,497	-	45,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,458	-	-	1,458	1,458	-
計	46,629	-	325	46,955	1,458	45,497
営業費用	37,942	23	280	38,246	1,412	36,834
営業損益	8,687	23	45	8,708	46	8,662
・資産	49,943	1,308	7,180	58,432	-	58,432

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・台湾
 (2) 北米・・・米国
 3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4. 地域別情報のうちアジアにつきましては、決算日現在、稼働前となっております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	水野 正幸	-	-	当社取締役 役会長兼 CEO (財)水野美術館 理事長	(被所有) 直接 1.5	-	-	(財)水野美術館 入場券の購入 (注1)	10	-	-
	水野 雅義	-	-	当社代表 取締役社長 (財)ホクト生物 科学振興財団理事 長	(被所有) 直接 0.3	-	-	寄付金 (注2)	10	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件決定方法等

1. 一般の入場者と同様の条件によっています。
2. 毎期10百万円を上限としております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項ありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項ありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	水野 正幸 (注3)	-	-	当社取締役 会長兼 CEO (財)水野美 術館理事長	(被所有) 直接 1.5	(財)水野美 術館入場券 の購入	(財)水野美 術館入場券 の購入 (注1)	10	-	-
	水野 雅義	-	-	当社代表取 締役社長 (財)ホクト 生物科学振 興財団理事 長	(被所有) 直接 0.3	寄付金	寄付金 (注2)	10	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額に消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件決定方法等

1. 一般の入場者と同様の条件によっております。
2. 每期10百万円を上限としております。
3. 当社取締役会長兼CEO水野正幸氏は平成21年1月16日逝去し、退任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,106.63円	1株当たり純資産額	1,202.58円
1株当たり当期純利益金額	109.77円	1株当たり当期純利益金額	145.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109.73円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,619	4,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,619	4,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,975	33,019
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11	-
(うち旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)	(11)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当なし	該当なし

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,500	8,000	0.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	9,500	8,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	8,628	9,727	15,508	11,632
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	355	601	4,587	2,600
四半期純利益金額 (百万円)	144	382	2,704	1,561
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.37	11.57	81.91	47.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,680	1,917
受取手形	5	1
売掛金	1,443	1,532
製品	442	-
商品及び製品	-	250
仕掛品	2,240	2,280
貯蔵品	150	-
原材料及び貯蔵品	-	173
繰延税金資産	446	552
その他	266	232
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	7,673	6,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 27,199	1 28,053
減価償却累計額	9,670	10,438
建物（純額）	17,528	17,615
構築物	1,927	1,979
減価償却累計額	1,243	1,350
構築物（純額）	683	629
機械及び装置	9,655	10,963
減価償却累計額	5,243	6,534
機械及び装置（純額）	4,412	4,428
車両運搬具	625	637
減価償却累計額	512	550
車両運搬具（純額）	112	87
工具、器具及び備品	724	827
減価償却累計額	510	548
工具、器具及び備品（純額）	213	278
土地	1 9,336	1 9,336
建設仮勘定	945	2,916
貸与資産	1 2,342	1 2,345
減価償却累計額	418	474
貸与資産（純額）	1,923	1,871
有形固定資産合計	35,156	37,164
無形固定資産		
借地権	61	61
商標権	3	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	36	38
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	110	111
投資その他の資産		
投資有価証券	4,085	3,447
関係会社株式	2,472	2,372
出資金	13	13
長期貸付金	119	136
関係会社長期貸付金	2,547	5,393
破産更生債権等	2	0
長期前払費用	103	110
繰延税金資産	339	453
その他	585	476
貸倒引当金	54	156
投資その他の資産合計	10,215	12,248
固定資産合計	45,482	49,523
資産合計	53,155	56,465
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,522	1,607
買掛金	232	65
短期借入金	1 9,500	1 8,000
未払金	1,508	2,217
未払消費税等	173	381
未払費用	139	194
未払法人税等	2,607	3,135
預り金	26	25
賞与引当金	556	678
設備関係支払手形	185	194
流動負債合計	16,451	16,501
固定負債		
長期未払金	91	91
固定負債合計	91	91
負債合計	16,543	16,592

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金	5,692	5,692
資本剰余金合計	5,692	5,692
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
別途積立金	21,800	23,800
繰越利益剰余金	3,758	4,884
利益剰余金合計	26,320	29,445
自己株式	802	713
株主資本合計	36,710	39,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	51
評価・換算差額等合計	97	51
純資産合計	36,612	39,872
負債純資産合計	53,155	56,465

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	36,780	39,619
売上高合計	36,780	39,619
売上原価		
製品期首たな卸高	882	442
当期製品製造原価	22,706	23,084
合計	23,588	23,526
他勘定振替高	1 622	1 373
製品期末たな卸高	442	250
製品売上原価	22,523	22,902
売上総利益	14,257	16,716
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,487	2,773
運搬費	2,425	2,573
広告宣伝費	318	350
販売促進費	300	340
給料及び手当	729	891
賞与引当金繰入額	63	83
旅費及び交通費	85	89
消耗品費	22	30
減価償却費	71	79
試験研究費	2 147	2 152
租税公課	103	142
貸倒引当金繰入額	14	101
その他	688	629
販売費及び一般管理費合計	7,457	8,238
営業利益	6,800	8,477
営業外収益		
受取利息	3 138	73
受取配当金	3 178	3 195
投資有価証券売却益	46	-
助成金収入	445	141
受取家賃	3 235	3 249
その他	23	16
営業外収益合計	1,066	676

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	129	122
貸与資産減価償却費	58	55
為替差損	555	186
投資事業組合運用損	-	51
その他	1	39
営業外費用合計	745	455
経常利益	7,121	8,699
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 0
受取保険金	23	240
特別利益合計	25	240
特別損失		
固定資産売却損	5 9	5 3
投資有価証券評価損	171	631
役員退職慰労金	519	-
たな卸資産評価損	233	-
関係会社株式評価損	-	100
その他	36	80
特別損失合計	971	815
税引前当期純利益	6,176	8,124
法人税、住民税及び事業税	2,584	3,574
法人税等調整額	76	250
法人税等合計	2,508	3,323
当期純利益	3,667	4,800

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,828	16.7	4,048	17.5
労務費	2	6,638	29.0	7,140	30.9
経費	3	12,424	54.3	11,935	51.6
当期総製造費用		22,891	100.0	23,124	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,055		2,240	
計		24,946		25,364	
期末仕掛品たな卸高		2,240		2,280	
当期製品製造原価		22,706		23,084	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法 きのこについては組別実際総合原価計算を採用して おります。	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費の主な内訳 給料手当 4,674百万円 賞与引当金繰入額 483百万円	2. 労務費の主な内訳 給料手当 4,750百万円 賞与引当金繰入額 585百万円
3. 経費の主な内訳 荷造包装費 2,466百万円 減価償却費 2,214百万円 リース料 1,020百万円	3. 経費の主な内訳 電力費 2,950百万円 荷造包装費 2,765百万円 減価償却費 1,981百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,692	5,692
資本剰余金合計		
前期末残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,692	5,692
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	761	761
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,000	21,800
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	2,000
当期変動額合計	1,800	2,000
当期末残高	21,800	23,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,482	3,758
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	2,000
剰余金の配当	1,582	1,649
当期純利益	3,667	4,800
自己株式の処分	9	25
当期変動額合計	276	1,125
当期末残高	3,758	4,884

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	24,244	26,320
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,582	1,649
当期純利益	3,667	4,800
自己株式の処分	9	25
当期変動額合計	2,076	3,125
当期末残高	26,320	29,445
自己株式		
前期末残高	833	802
当期変動額		
自己株式の取得	5	11
自己株式の処分	36	100
当期変動額合計	31	88
当期末残高	802	713
株主資本合計		
前期末残高	34,602	36,710
当期変動額		
剰余金の配当	1,582	1,649
当期純利益	3,667	4,800
自己株式の取得	5	11
自己株式の処分	27	74
当期変動額合計	2,107	3,214
当期末残高	36,710	39,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	330	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	427	46
当期変動額合計	427	46
当期末残高	97	51
評価・換算差額等合計		
前期末残高	330	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	427	46
当期変動額合計	427	46
当期末残高	97	51

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,932	36,612
当期変動額		
剰余金の配当	1,582	1,649
当期純利益	3,667	4,800
自己株式の取得	5	11
自己株式の処分	27	74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	46
当期変動額合計	1,679	3,260
当期末残高	36,612	39,872

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) 投資事業有限責任組合への出資 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) 投資事業有限責任組合への出資 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 総平均法に基づく原価法 (2) 原材料 総平均法に基づく原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。 (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う影響はありません。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 492 877 560"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ46百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	5年～50年	機械装置	2年～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 492 1340 560"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の主要な機械装置につきましては、従来、耐用年数を5年～10年としておりましたが、当事業年度より7年～10年に変更いたしました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機として耐用年数の見直しを行ったことによるものです。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ369百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	5年～50年	機械装置	2年～10年
建物	5年～50年									
機械装置	2年～10年									
建物	5年～50年									
機械装置	2年～10年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含め貸借対照表に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,804百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,969百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,500百万円</td> </tr> </table>	建 物	1,804百万円	土 地	686百万円	貸与資産	478百万円	計	2,969百万円	短期借入金	9,500百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,964百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> </table>	建 物	1,031百万円	土 地	570百万円	貸与資産	362百万円	計	1,964百万円	短期借入金	8,000百万円
建 物	1,804百万円																				
土 地	686百万円																				
貸与資産	478百万円																				
計	2,969百万円																				
短期借入金	9,500百万円																				
建 物	1,031百万円																				
土 地	570百万円																				
貸与資産	362百万円																				
計	1,964百万円																				
短期借入金	8,000百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																		
<p>1 他勘定振替高の内容は材料費への振替であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は147百万円であります。主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取家賃</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 輛</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 輛</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table>	支払手数料	29百万円	給料手当	57百万円	関係会社よりの受取利息	128百万円	関係会社よりの受取配当金	125百万円	関係会社からの受取家賃	125百万円	車 輛	0百万円	土 地	1百万円	計	2百万円	機 械	9百万円	車 輛	0百万円	計	9百万円	<p>1 他勘定振替高の内容は材料費への振替であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は152百万円であります。主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取家賃</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 輛</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 輛</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	支払手数料	24百万円	給料手当	59百万円	関係会社よりの受取配当金	145百万円	関係会社からの受取家賃	127百万円	車 輛	0百万円	車 輛	3百万円
支払手数料	29百万円																																		
給料手当	57百万円																																		
関係会社よりの受取利息	128百万円																																		
関係会社よりの受取配当金	125百万円																																		
関係会社からの受取家賃	125百万円																																		
車 輛	0百万円																																		
土 地	1百万円																																		
計	2百万円																																		
機 械	9百万円																																		
車 輛	0百万円																																		
計	9百万円																																		
支払手数料	24百万円																																		
給料手当	59百万円																																		
関係会社よりの受取配当金	145百万円																																		
関係会社からの受取家賃	127百万円																																		
車 輛	0百万円																																		
車 輛	3百万円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	392,218	2,611	17,200	377,629
合計	392,218	2,611	17,200	377,629

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、新株予約権の権利の行使による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	377,629	4,617	47,200	335,046
合計	377,629	4,617	47,200	335,046

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、新株予約権の権利の行使による自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)																			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,411</td> <td>1,896</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>133</td> <td>99</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,544</td> <td>1,996</td> <td>548</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,411	1,896	514	工具器具備品	133	99	33	合計	2,544	1,996	548	リース資産の内容 該当事項ありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置	2,411	1,896	514																				
工具器具備品	133	99	33																				
合計	2,544	1,996	548																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																			
1年内 328百万円																							
1年超 236百万円																							
合計 565百万円																							
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>501</td> <td>281</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518</td> <td>292</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	501	281	220	工具器具備品	16	11	5	合計	518	292	226
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置	501	281	220																				
工具器具備品	16	11	5																				
合計	518	292	226																				
支払リース料 1,131百万円																							
減価償却費相当額 1,084百万円																							
支払利息相当額 21百万円																							
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(2) 未経過リース料期末残高相当額																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1年内 122百万円																			
(5) 利息相当額の算定方法				1年超 113百万円																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。				合計 236百万円																			
				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																			
				支払リース料 311百万円																			
				減価償却費相当額 270百万円																			
				支払利息相当額 7百万円																			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法																			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																			
				(5) 利息相当額の算定方法																			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。																			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446百万円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	194百万円	賞与引当金繰入超過額	223百万円	その他	28百万円	繰延税金資産計	446百万円	有価証券評価損	136百万円	その他	202百万円	繰延税金資産計	339百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552百万円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	228百万円	賞与引当金繰入超過額	272百万円	その他	51百万円	繰延税金資産計	552百万円	有価証券評価損	151百万円	その他	301百万円	繰延税金資産計	453百万円
未払事業税	194百万円																												
賞与引当金繰入超過額	223百万円																												
その他	28百万円																												
繰延税金資産計	446百万円																												
有価証券評価損	136百万円																												
その他	202百万円																												
繰延税金資産計	339百万円																												
未払事業税	228百万円																												
賞与引当金繰入超過額	272百万円																												
その他	51百万円																												
繰延税金資産計	552百万円																												
有価証券評価損	151百万円																												
その他	301百万円																												
繰延税金資産計	453百万円																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,110.09円	1株当たり純資産額	1,207.39円
1株当たり当期純利益	111.23円	1株当たり当期純利益	145.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111.20円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,667	4,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,667	4,800
期中平均株式数(千株)	32,975	33,019
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11	-
(うち旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)	(11)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当なし	該当なし

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)八十二銀行	1,899,000	1,084
		キッセイ薬品工業(株)	464,000	892
		原信ナルスホールディングス(株)	301,104	279
		ブルドックソース(株)	386,000	81
		(株)マルキョウ	200,000	76
		(株)ながの東急百貨店	290,200	61
		(株)マツヤ	102,000	61
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,000	51
		(株)ジャフコ	27,000	47
		エスエス製薬(株)	42,000	21
		その他(18銘柄)	288,782	80
小計		4,015,086	2,736	
計		4,015,086	2,736	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	社債	富士写真フィルム株交換社債	10	9
		大和証券	100	100
		小計	110	109
計		110	109	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(外国投資信託受益証券) パトナムユーエスガバメントインカム	55,000 口	70
		(投資事業有限責任組合出資) ジャフコV3-A号投資事業有限責任組合	2 口	190
		ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	2 口	141
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	2 口	111
		ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合	2 口	87
		小計	-	601
計		-	601	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,199	938	83	28,053	10,438	831	17,615
構築物	1,927	54	2	1,979	1,350	108	629
機械及び装置	9,655	1,307	-	10,963	6,534	1,291	4,428
車両運搬具	625	32	20	637	550	48	87
工具、器具及び備品	724	105	2	827	548	39	278
土地	9,336	-	-	9,336	-	-	9,336
建設仮勘定	945	2,916	945	2,916	-	-	2,916
貸与資産	2,342	3	-	2,345	474	55	1,871
有形固定資産計	52,755	5,357	1,053	57,059	19,895	2,375	37,164
無形固定資産							
借地権	-	-	-	61	-	-	61
商標権	-	-	-	7	4	0	2
ソフトウェア	-	-	-	153	115	11	38
電話加入権	-	-	-	8	-	-	8
無形固定資産計	-	-	-	231	119	12	111
長期前払費用	227	24	20	231	121	17	110
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期の増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	台湾支店	896百万円
機械及び装置	台湾支店	380百万円
建設仮勘定	佐久きのごセンター	2,155百万円
	台湾支店	693百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	台湾支店	983百万円
-------	------	--------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	57	157	1	56	157
賞与引当金	556	678	556	-	678

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,152
普通預金	320
定期預金	443
小計	1,916
合計	1,917

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ケンコーマヨネーズ(株)	1
合計	1

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	1
5月	-
6月	-
7月以降	-
合計	1

3)売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイエー	94
サミット(株)	46
(株)ベイシア	35
HOKTO KINOKO COMPANY	32
イオンリテール(株)	29
その他	1,294
合計	1,532

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,443	41,828	41,740	1,532	96.46	13.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
ブナシメジ	102
マイタケ	64
エリンギ	65
きのこ加工品	18
合計	250

4) 仕掛品

品目	金額(百万円)
ブナシメジ	1,604
マイタケ	229
エリンギ	439
種菌	6
合計	2,280

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
きのこ生産資材(コーンコブ・米ぬか・種菌)	83
きのこ荷造包装資材(ダンボール・フィルム等)	46
きのこ燃料(A重油)	20
きのこその他(消耗品・資材)	23
合計	173

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
HOKTO KINOKO COMPANY	5,393
合計	5,393

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヴォークス・トレーディング	311
(株)精工	265
(株)エフピコ	89
デンカポリマー(株)	88
長野森紙業(株)	88
その他	764
合計	1,607

(口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	493
5月	489
6月	334
7月	290
8月	-
9月以降	-
合計	1,607

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ホクトメディカル(株)	34
(株)やまと食品	13
新宇(株)	8
その他	8
合計	65

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)八十二銀行	5,000
(株)みずほ銀行	2,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
合計	8,000

4) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)羽生田鉄工所	82
矢崎化工(株)	43
田中技研工業株	24
三甲(株)	11
その他	31
合計	194

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	24
5月	19
6月	23

期日別	金額(百万円)
7月	126
8月	-
9月以降	-
合計	194

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
 当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

ホクト株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクト株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

ホクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクト株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホクト株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホクト株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

ホクト株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクト株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

ホクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクト株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。